

令和7年度 公文書開示状況（令和7年8月決定分）

福祉局

表の見方

<決定区分>について

・開示、一部開示、不開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」と表記しています。

<(根拠規定)条例7条>について

・一部開示、不開示及び存否応答拒否について、東京都情報公開条例第7条各号のいずれを根拠として不開示としたのかについて、該当する項目に「1」と表記しています。

・各号に定める非開示事項は以下のとおりです。

7条1号 法令秘情報

7条2号 個人情報

7条3号 事業活動情報

7条4号 犯罪の予防・捜査等情報

7条5号 審議、検討又は協議に関する情報

7条6号 行政運営情報

7条7号 任意提供情報

7条8号 特定個人情報

7条9号 死者の個人番号

<公文書の件名>について

・特定の個人名、法人名及びそれらの特定に結びつく可能性のある情報は、〇〇と表記しています。

・決定区分が存在しない場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。

ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

<公文書の総枚数>について

・CD-R等に複写し交付している場合や、文書不存在等により公文書を交付していない場合は、総枚数欄が空欄になります。

令和7年度 公文書開示状況(8月決定分) 福祉局

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									不開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	不開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
1	R7.6.18	R7.8.15	令和5年度社会福祉施設等耐震化促進事業(児童福祉施設等移転経費)補助金に係る交付額の確定通知書	1	1														福祉局総務部総務課
2	R7.6.18	R7.8.15	令和5年度社会福祉施設等耐震化促進事業補助(耐震診断補助)及び令和5年度社会福祉施設等耐震化促進事業補助(耐震改修補助)について、以下の情報が記録された公文書 ・補助金事業の名称 ・補助金を受け取った交付先の名称(法人名、団体名、個人名) ・個別の補助金事業の交付先ごとの支出額	0				1											当該事業については、令和5年度中の交付実績がなく、実施機関では作成及び取得しておらず、存在しないため。 福祉局総務部総務課
3	R7.6.18	R7.8.15	令和5年度社会福祉法人〇〇一般運営費補助金額の確定通知	1	1														福祉局企画部企画政策課
4	R7.6.18	R7.8.15	(1) 東京都民生児童委員連合会事務所維持管理経費補助金額確定通知書 (2) いのちの電話事業補助金額確定通知書 (3) 更生保護事業運営費補助金額決定通知書 (4) 東京都福祉系高校修学資金貸付事業貸付資金等補助金額確定通知書 (5) 福祉施設経営指導事業補助金額確定通知書 (6) 苦情対応事業補助金 (7) 自立生活スタート支援事業運営費補助金額確定通知書 (8) 〇〇事業補助金額確定通知書 (9) 多重債務者生活再生事業運営費補助金額確定通知書 (10) 生活福祉資金貸付事業貸付事務費及び貸付資金補助金額確定通知書 (11) フードパントリー緊急支援事業補助金額確定通知書 (12) 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート特別貸付事業補助金額確定通知書 (13) 日常生活自立支援事業補助金額確定通知書 (14) 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金交付決定通知書 (15) 受験生チャレンジ支援貸付事業補助金額確定通知書	59	1														福祉局生活福祉部地域福祉課
5	R7.7.22	R7.8.7	生活困窮者への食糧配布につき、国から地方自治体(都道府県)に対して、またはそれを受けて区市町村に出している文書で、配布期限を例えば90日を目標とするというような、ガバナンスについて言及している文書	0				1											当該公文書は、実施期間で作成及び取得しておらず、存在しないため 福祉局生活福祉部地域福祉課
6	R7.6.8	R7.8.7	・東京都児童相談所における児童一時保護委託の取扱い ・令和6年度間に東京都児童相談所から民間事業者(NPO・一般社団法人)に対して支払った一時保護委託費に関する書類のうち、以下の文書。 ①支出命令書 ②請求書または支払額調書 ③支払額調書の場合、民間事業者と東京都児童相談所の間で一時保護委託費の確認を行った次のいずれかの書類 ・一時保護委託費確認書 ・一時保護委託費明細書 ・一時保護委託費内訳書 ・一時保護委託費報告書	144	1	1						1	1	1		1			(7条2号) 個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるものであるため。 (7条3号) 公にすることにより、法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため。 (7条4号) 公にすることにより、犯罪の予防に支障を及ぼすおそれがあると認められるため。 (7条6号) 公にすることにより、当該事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められるため。 福祉局子供・子育て支援部家庭支援課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									不開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	不開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
7	R7.6.18	R7.8.7	「東京都が、民間企業、団体、個人等に対し支出した全ての補助金事業について、2020年度から2023年度までの期間における以下の情報が記録された公文書の開示を請求します。 「TOKYO補助金サーチ 見える化ボード」に掲載されているもの全てを対象とします。開示を求める情報は以下のとおりです。 ・補助金事業の名称 ・補助金の交付決定日または支出日 ・補助金を受け取った交付先の名称（法人名、団体名、個人名） ・交付先が団体の場合の代表者氏名 ・個別の補助金事業ごとの交付決定額または支出額	6	1														福祉局子供・子育て支援部家庭支援課	
8	R7.6.11	R7.8.8	令和6年度東京都若年被害女性等支援事業において出納整理期間内(2025年4月1日～2025年5月31日)に精算が完了しなかった団体分の精算・過年度処理(過年度損益修正)に係る文書(東京都側の決裁文書などを含む)の開示願います。	82		1					1	1	1		1				(7条2号) 個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるものであるため。 (7条3号) 公にすることにより、法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため。 (7条4号) 公にすることにより、犯罪の予防に支障を及ぼすおそれがあると認められるため。 (7条6号) 公にすることにより、当該事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められるため。	福祉局子供・子育て支援部育成支援課
9	R7.6.14	R7.8.13	令和6年度東京都 困難な問題を抱える女性への支援のための施策において、女性自立支援施設・民間団体への一時保護委託に係る文書のうち、令和6年9月以降に東京都が作成および取得した文書委託契約書、委託民間団体・施設名、保護期間、保護人数、請求内訳・支出額等記載された文書	845		1					1	1	1		1				(7条2号) 個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるものであるため。 (7条3号) 公にすることにより、法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため。 (7条4号) 公にすることにより、犯罪の予防に支障を及ぼすおそれがあると認められるため。 (7条6号) 公にすることにより、当該事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められるため。	福祉局子供・子育て支援部育成支援課
10	R7.7.2	R7.8.13	以下の物品について『「令和4年度東京都若年被害女性等支援事業委託契約」に関する覚書』第3条に基づく引渡または同条第二項に基づき東京都が実施した確認の一切の資料。 ・〇〇：令和3年度に購入したGo proMAX、ノートパソコン3台、YAMAHA RTX830 VPNルーター、太陽精機Tシャツくんセット ・〇〇：令和3年度第4四半期に保護女性の自立にあたって購入した家財道具 ・〇〇：2022/02/11に〇〇から購入した166,480円の車両備品、2019/12/27に購入した70,400円と109,560円のタイヤ	0				1											現に保有しておらず、当該請求に関する文書は存在しない。	福祉局子供・子育て支援部育成支援課
11	R7.6.18	R7.8.15	「東京都が、民間企業、団体、個人等に対し支出した全ての補助金事業について、2020年度から2023年度までの期間における以下の情報が記録された公文書の開示を請求します。 「TOKYO補助金サーチ 見える化ボード」に掲載されているもの全てを対象とします。開示を求める情報は以下のとおりです。 ・補助金事業の名称 ・補助金の交付決定日または支出日 ・補助金を受け取った交付先の名称（法人名、団体名、個人名） ・交付先が団体の場合の代表者氏名 ・個別の補助金事業ごとの交付決定額または支出額」	69	1	1		1			1	1							(7条2号) 個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるものであるため。 (7条3号) 公にすることにより、法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため。	福祉局子供・子育て支援部育成支援課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					(根拠規定) 条例7条									不開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	不開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号			
12	R7.6.18	R7.8.15	「東京都が、民間企業、団体、個人等に対し支出した全ての補助金事業について、2020年度から2023年度までの期間における以下の情報が記録された公文書の開示を請求します。 「TOKYO補助金サーチ 見える化ボード」に掲載されているもの全てを対象とします。開示を求める情報は以下のとおりです。 ・補助金事業の名称 ・補助金の交付決定日または支出日 ・補助金を受け取った交付先の名称（法人名、団体名、個人名） ・交付先が団体の場合の代表者氏名 ・個別の補助金事業ごとの交付決定額または支出額」	1		1														(7条3号) 公にすることにより、法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため。 (7条6号) 公にすることにより、当該事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められるため。	福祉局子供・子育て支援部企画課
13	R7.6.18	R7.8.15	「東京都が、民間企業、団体、個人等に対し支出した全ての補助金事業について、2020年度から2023年度までの期間における以下の情報が記録された公文書の開示を請求します。 「TOKYO補助金サーチ 見える化ボード」に掲載されているもの全てを対象とします。開示を求める情報は以下のとおりです。 ・補助金事業の名称 ・補助金の交付決定日または支出日 ・補助金を受け取った交付先の名称（法人名、団体名、個人名） ・交付先が団体の場合の代表者氏名 ・個別の補助金事業ごとの交付決定額または支出額」	10	1	1						1								(7条3号) 公にすることにより、法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため。	福祉局子供・子育て支援部女性相談支援センター
14	R7.6.18	R7.8.15	「東京都が、民間企業、団体、個人等に対し支出した全ての補助金事業について、2020年度から2023年度までの期間における以下の情報が記録された公文書の開示を請求します。 「TOKYO補助金サーチ 見える化ボード」に掲載されているもの全てを対象とします。開示を求める情報は以下のとおりです。 ・補助金事業の名称 ・補助金の交付決定日または支出日 ・補助金を受け取った交付先の名称（法人名、団体名、個人名） ・交付先が団体の場合の代表者氏名 ・個別の補助金事業ごとの交付決定額または支出額」	50	1	1		1			1	1								(7条2号) 個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるものであるため。 (7条3号) 公にすることにより、法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため。	福祉局子供・子育て支援部保育支援課
15	R7.6.23	R7.8.22	・令和6年度高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業補助金交付申請書 ・令和6年度高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業補助金交付決定通知書 ・令和6年度高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業補助金変更交付申請書 ・令和6年度高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業補助金変更交付決定通知書	322	1																福祉局高齢者施策推進部在宅支援課
16	R7.6.23	R7.8.22	令和7年度高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業交付申請書	258		1								1						(7条5号) 審議、検討又は協議に関する情報であって、公にすることにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に都民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるため。	福祉局高齢者施策推進部在宅支援課
17	R7.6.18	R7.8.15	介護や介護の仕事の理解促進事業費補助金 額の確定通知（案）等		1																福祉局高齢者施策推進部介護保険課
18	R7.6.18	R7.8.15	介護給付適正化に係るブロック研修会参加に係る旅費の実績に関する文書	0				1												当該公文書は、実施期間で作成及び取得しておらず、存在しないため	福祉局高齢者施策推進部介護保険課
19	R7.6.18	R7.8.15	認知症患者医療センター全国研修会東京大会補助金 額の確定通知（案）等		1																福祉局高齢者施策推進部在宅支援課
20	R7.6.18	R7.8.15	認知症介護指導者研修受講経費補助金の実績に関する文書	0				1												当該公文書は、実施期間で作成及び取得しておらず、存在しないため	福祉局高齢者施策推進部在宅支援課
21	R7.6.18	R7.8.15	介護施設内保育施設運営支援事業補助金 経理状況一覧等		1																福祉局高齢者施策推進部施設支援課
22	R7.6.18	R7.8.15	高齢者施設等の感染症対策設備整備推進事業の実績に関する文書	0				1												当該公文書は、実施期間で作成及び取得しておらず、存在しないため	福祉局高齢者施策推進部施設支援課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									不開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	不開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
23	R7.6.18	R7.8.15	看取り期まで対応する小規模な地域の住まい支援事業 額の確定における補助金交付先一覧等		1														福祉局高齢者施策推進部施設支援課
24	R7.6.18	R7.8.15	介護専用型有料老人ホーム施設整備費補助の実績に関する文書	0			1												当該公文書は、実施期間で作成及び取得しておらず、存在しないため 福祉局高齢者施策推進部施設支援課
25	R7.7.28	R7.8.12	(1)「精神障害者保健福祉手帳の診断書の記入に当たって留意すべき事項について」(平成7年9月12日健医精発第45号厚生省保健医療局精神保健課長通知、令和2年4月1日障精発0401第1号最終改正) (2)「精神障害者保健福祉手帳の障害等級の判定基準の運用に当たって留意すべき事項について」(平成7年9月12日健医精発第46号厚生省保健医療局精神保健課長通知、平成23年3月3日障精発0303第2号最終改正)	17	1														福祉局中部総合精神保健福祉センター事務室
26	R7.6.18	R7.8.15	以下の補助金についての額の確定通知書 (1)東京都災害派遣精神医療チーム補助金 (2)精神障害者早期退院支援事業補助金 (3)精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金 (4)精神保健福祉士配置促進事業補助金 (5)医療施設近代化施設整備費補助事業補助金 (6)東京都救急・周産期・小児医療体制確保支援補助金 (東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保支援事業補助金)		1														福祉局障害者施策推進部精神保健医療課
27	R7.6.18	R7.8.15	補助金サーチ見える化ボード内の「補助対象者」欄が以下のもの ①「民間団体」 ②「一般都民」 ③「その他団体」のうち、補助金の概要欄に補助対象者が特定できる形で明記されていないもの。 ④「公営企業」のうち、補助金の概要欄に補助対象者が特定できる形で明記されていないもの。 ただし、「一般都民」については、個人に支出したもので、個人生活に関するものは対象外。個人事業主に支払われているものは本請求の対象とする。	48	1														福祉局障害者施策推進部地域生活支援課
28	R7.6.18	R7.8.15	補助金サーチ見える化ボード内の「補助対象者」欄が以下のもの ①「民間団体」 ②「一般都民」 ③「その他団体」のうち、補助金の概要欄に補助対象者が特定できる形で明記されていないもの。 ④「公営企業」のうち、補助金の概要欄に補助対象者が特定できる形で明記されていないもの。 ただし、「一般都民」については、個人に支出したもので、個人生活に関するものは対象外。個人事業主に支払われているものは本請求の対象とする。	18	1														福祉局障害者施策推進部企画課
29	R7.6.18	R7.8.15	東京都が、民間企業、団体、個人等に対し支出した全ての補助金事業について、2023年度の補助金の支出で以下の情報が記録された公文書(障害者支援施設等デジタル技術等活用支援事業補助金、民間社会福祉施設サービス推進費補助(障害者支援施設)、障害者支援施設等における新型コロナウイルス7-11月分、障害者支援施設等における新型コロナウイルス12-3月分、障害者支援施設等における新型コロナウイルス感染症対策強化、借地を活用した障害者(児)施設設置支援事業、障害者(児)施設の感染症対策推進事業、障害者(児)施設の防災・減災対策推進事業、障害者(児)施設整備費補助、障害者通所施設等整備費補助(ショートステイ)、障害者通所施設等整備費補助(ショートステイ除く)、定期借地権利用による障害福祉サービス事業所等整備促進事業、身体障害者施設の助成、知的障害者施設の助成、心身障害者通所施設の助成、医療的ケア児日中預かり支援事業補助金(仮称)、重症心身障害児(者)等短期入所事業所設備整備費補助金、医療的ケア児訪問看護ステーション体制整備事業、児童発達支援事業所等利用多子世帯負担軽減事業補助金(仮称)(区市町村)、障害児通所支援事業所における送迎バス等安全対策支援事業補助金、児童発達支援センター地域支援体制確保事業、東京都民間社会福祉施設サービス推進費補助金(障害児施設)都型放課後等デイサービス事業補助金)	61	1														福祉局障害者施策推進部施設サービス支援課
30	R7.6.18	R7.8.15	請求のうち、児童発達支援事業所等利用多子世帯負担軽減事業補助金(仮称)(都民)にかかる部分	14		1					1								個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるため。 福祉局障害者施策推進部施設サービス支援課
31	R7.6.18	R7.8.15	請求のうち、重症心身障害児施設における看護師確保対策事業に係る部分	0			1												当該補助金は令和5年度に交付実績がなく、当該公文書について、実施機関では作成及び取得しておらず、存在しないため。 福祉局障害者施策推進部施設サービス支援課